



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ
コード番号 3936 URL <https://www.globalway.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 03(5441)7193

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	610	37.4	45		8		40	
2023年3月期第1四半期	444	19.4	70		63		19	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 0百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 41百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1.10	1.10
2023年3月期第1四半期	0.54	

(注) 2023年3月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,776	1,328	65.0
2023年3月期	1,705	1,327	65.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,155百万円 2023年3月期 1,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,611	49.3	394		394		154		4.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	36,403,200 株	2023年3月期	36,403,200 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,260 株	2023年3月期	4,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	36,398,940 株	2023年3月期1Q	36,398,700 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は2023年8月14日(月)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、将来にわたる競争力の強化を目的として、クラウドやビッグデータの活用とIoT・AIなどの新技術を活用した事業のデジタル化関連のシステム投資は堅調に推移しており、2030年度のデジタルトランスフォーメーション(DX)国内市場(投資金額)は約6.5兆円となることが予測され(富士キメラ総研)、企業がDXを進める上での課題として「人材不足」が67.6%となっております(総務省)。ポストコロナを見据えた企業を中心に採用ニーズが回復傾向にあり、また、働き方改革の進展やコロナ禍によってオンラインを通じた副業を含むシェアリングビジネスへの需要は引き続き拡大傾向となっております。

このような環境の中、当社は「“人”と“技術”を新しい時代のために」を経営理念とし、「人々や企業から最も信頼される存在を目指して」をビジョンとして、人々の幸せや企業の成長をあらゆる技術の追求により最大限実現し、新しい時代において、最も信頼される存在を目指しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、引き続き、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業では、クライアントの積極的なシステム投資やDX化を支援すると同時に、エンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組み、メディア事業では、求人企業の掲載数増加や企業研究レポートの増加などを通じて媒体力の強化に取り組み、リクルーティング事業では、求人企業・転職希望者の両面に対するコンサルティングサービスの強化に取り組みました。シェアリング事業では、タイムチケットサービスのユーザー数獲得及びサービス利用の活性化に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は610,834千円(前年同四半期比37.4%増)、営業損失は45,891千円(前年同四半期は営業損失70,407千円)、経常損失は8,955千円(前年同四半期は経常損失63,190千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,192千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失19,935千円)となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、法人向けに、各企業が保有する基幹業務システムを活かしつつ最適なクラウドソリューションを組み合わせ、新たなデジタルプラットフォーム(ELT、API、CI/CD、IOT、BI/BA)を構築し「プラットフォーム構築支援サービス」「運用サポートサービス」として提供しております。

クライアントのDX推進を支援する取り組みが受注に繋がり、同時にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、ケイパビリティの確保が堅調に進展し、クライアントのDX推進による案件増加をこなし、順調に推移しました。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上高は277,032千円(前年同四半期比125.0%増)、セグメント利益は93,487千円(前年同四半期比351.6%増)となりました。

② セールスフォース事業

セールスフォース事業では、Salesforce.com社が提供するソリューション(Sales、Service、App Cloudの他、B2BCommerce、業種別クラウドなど)を用いて、主に顧客接点強化を目的として情報を一元管理し業務効率化を図るなどのサービスを提供することで各企業が抱える課題の解決を支援しております。製品の標準機能と開発をバランス良く組み合わせつつ、要件定義から設計、開発、運用・保守、定着化支援まで一貫して支援しております。

このような取り組みを通じ、パートナー契約および販売代理店契約による提案機会が向上し受注増加に繋がっており、同様にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大やデリバリー体制の再構築に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、前期に発生した一部の案件の不具合対応は収束したことから案件を堅調にこなしました。

以上の結果、セールスフォース事業の売上高は102,415千円(前年同四半期比7.5%減)、セグメント利益は27,292千円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

③ メディア事業

メディア事業は、企業のロコミ情報(企業の年収・評判・面接)、ロコミ情報等を基にしたニュース記事(企業ニュース)、求人情報(転職・求人)等を取扱う働く人のための情報プラットフォーム「キャリアコネ」を通じてワークプレイス・メディアサービスを運営し、また、人材紹介会社に対してソリューションを提供しております。

掲載企業数や企業研究レポートの増加などを通じて媒体力を強化し、送客連携及び採用代行商品の営業活動に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、継続して営業推進を行うと同時に、媒体力に基づく送客モデルのテコ入れにも着手し始めました。

以上の結果、メディア事業の売上高は110,762千円(前年同四半期比25.7%増)、セグメント利益は41,333千円

(前年同四半期比82.8%増)となりました。

④ リクルーティング事業

リクルーティング事業は、主にハイクラス人材をターゲットとし、外資系企業、コンサルティングファーム、IT業界を中心として、求人企業及び求職者の直接依頼に基づく有料職業紹介サービスを行っております。

クライアントのDX推進に伴いDX人材の採用ニーズも増加しており、当社は求人企業と転職希望者の両面へのコンサルティング力の向上を図っております。

当第1四半期連結累計期間においては、DX人材をはじめとしたハイクラス人材の紹介件数は一定数をこなしたものの主要クライアントの採用縮小などにより計画を下回り、また、コンサルタントの採用は進むも案件成約には一定期間かかることから人件費が固定化されています。

以上の結果、リクルーティング事業の売上高は97,330千円(前年同四半期比11.3%減)、セグメント利益は16,107千円(前年同四半期比56.0%減)となりました。

⑤ シェアリング事業

グループ会社である株式会社タイムチケットがシェアリング事業として個人の時間を売買できるサービス「TimeTicket(タイムチケット)」、ITコンサル/エンジニア/顧問向け案件・仕事サイト「TimeTicket Pro(タイムチケットプロ)」を運営しております。

オンラインでの副業を含むシェアリングビジネスへの需要は、働き方改革の進展や新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワークの浸透とともに高まっており、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化を図っております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き、今後のマーケティング施策の検討やシステム開発に取り組みましたが、売上高増加には時間を要しております。なお、2022年7月に調達した資金をシステム開発や広告宣伝費に使用しており、余資を中期的な株式投資で運用しております。

以上の結果、シェアリング事業の売上高は36,547千円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント損失は105,613千円(前年同四半期はセグメント損失62,477千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ71,060千円増加し、1,776,886千円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加が52,456千円、担保差入有価証券の増加が39,222千円、その他(流動資産)の増加が85,305千円あった一方、現金及び預金の減少が49,573千円、仕掛品の減少が3,258千円、前払費用の減少が11,762千円、投資有価証券の減少が34,755千円あったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ70,088千円増加し、448,738千円となりました。これは主に信用取引未払金の増加が37,064千円、未払法人税等の増加が2,242千円、未払消費税等の増加が25,873千円、前受金の増加が41,243千円あった一方、1年以内返済予定の長期借入金の減少が18,337千円、長期借入金の減少が14,985千円あったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ971千円増加し、1,328,147千円となりました。これは主に利益剰余金の増加が40,192千円、その他有価証券評価差額金の増加が3,727千円あった一方、為替換算調整勘定の減少が4,247千円、非支配株主持分の減少が38,700千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、DX市場においては、引き続きクライアントのDX推進に向けたシステム投資が見込まれる一方でDXを推進する企業の約半数がそれを担う人材不足を課題としており、人材市場においては、コロナ禍の影響で一時的落ち込んだ人材紹介市場は回復傾向にあると同時に、フリーランスとして働く人口は増加しております。

そのような環境の中、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業ではクライアントのDX推進を支援するとともにエンジニアの採用及び育成によるケイパビリティ拡大、デリバリー体制の整備に取り組み、メディア事業においては掲載企業数や企業研究レポートの増加を通じた媒体力の強化と同時に販売推進体制の整備に取り組み、リクルーティング事業においてはコンサルタントの採用を進め採用企業と転職希望者の両面へのコンサルティング力の強化に取り組んでおります。子会社で展開しているシェアリング事業においては、ユーザー数の獲得や利用活性化の蓋然性を図るためのマーケティングの実施やシステム改修などに取り組んでおります。

これらの結果、2024年3月期における連結業績予測は、売上高2,611百万円、営業損失394百万円、経常損失394百万円、親会社株主に帰属する当期純損失154百万円としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,954	897,381
受取手形、売掛金及び契約資産	369,766	422,222
担保差入有価証券	-	39,222
仕掛品	7,719	4,460
前払費用	78,612	66,850
その他	30,993	116,299
流動資産合計	1,434,045	1,546,435
固定資産		
有形固定資産	44,988	42,830
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	185,953	151,197
関係会社株式	3,304	-
長期前払費用	5,075	4,256
その他	32,457	32,166
投資その他の資産合計	226,791	187,620
固定資産合計	271,779	230,450
資産合計	1,705,825	1,776,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,545	78,096
1年内返済予定の長期借入金	30,569	12,232
信用取引未払金	-	37,064
未払費用	52,920	64,274
未払法人税等	25,896	28,139
未払消費税等	-	25,873
前受金	31,540	72,783
賞与引当金	14,670	11,925
その他	95,270	96,759
流動負債合計	345,413	427,148
固定負債		
長期借入金	32,745	17,760
その他	491	3,830
固定負債合計	33,236	21,590
負債合計	378,649	448,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,041	50,041
資本剰余金	1,379,635	1,379,635
利益剰余金	△317,509	△277,317
自己株式	△525	△525
株主資本合計	1,111,641	1,151,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,336	△1,609
為替換算調整勘定	9,411	5,163
その他の包括利益累計額合計	4,074	3,554
新株予約権	1	1
非支配株主持分	211,458	172,757
純資産合計	1,327,175	1,328,147
負債純資産合計	1,705,825	1,776,886

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	444,705	610,834
売上原価	215,004	284,311
売上総利益	229,700	326,523
販売費及び一般管理費	300,107	372,414
営業損失(△)	△70,407	△45,891
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	420
売買有価証券運用益	-	8,834
投資有価証券売却益	-	28,022
為替差益	3,011	-
暗号資産売却益	1,038	-
暗号資産評価益	-	18
持分法による投資利益	2,569	-
その他	803	4,004
営業外収益合計	7,423	41,299
営業外費用		
支払利息	117	22
為替差損	-	977
暗号資産評価損	71	-
持分法による投資損失	-	3,360
その他	18	3
営業外費用合計	207	4,363
経常損失(△)	△63,190	△8,955
特別利益		
新株予約権戻入益	850	0
事業譲渡益	13,462	-
特別利益合計	14,312	0
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,878	△8,955
法人税、住民税及び事業税	209	352
法人税等合計	209	352
四半期純損失(△)	△49,088	△9,308
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,935	40,192
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,153	△49,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,389
為替換算調整勘定	7,161	835
持分法適用会社に対する持分相当額	129	55
その他の包括利益合計	7,291	10,280
四半期包括利益	△41,797	971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,229	39,672
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,567	△38,700

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 2
	プラット フォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ング事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	122,079	110,771	77,930	107,438	26,484	444,705	-	444,705
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	122,079	110,771	77,930	107,438	26,484	444,705	-	444,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	-	10,193	2,275	9,237	22,762	△22,762	-
計	123,136	110,771	88,123	109,713	35,721	467,467	△22,762	444,705
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,699	32,691	22,612	36,590	△62,477	50,116	△120,523	△70,407

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△120,523千円のうち△97,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
	プラットフォーム事業	セールスフォース事業	メディア事業	リクルーティング事業	シェアリング事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	276,169	102,415	102,928	97,330	31,990	610,834	-	610,834
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	276,169	102,415	102,928	97,330	31,990	610,834	-	610,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	862	-	7,834	-	4,556	13,254	△13,254	-
計	277,032	102,415	110,762	97,330	36,547	624,089	△13,254	610,834
セグメント利益又はセグメント損失(△)	93,487	27,292	41,333	16,107	△105,613	72,607	△118,498	△45,891

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△118,498千円のうち△105,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社連結子会社における第三者割当増資)

当社連結子会社である株式会社タイムチケットは、2023年8月2日開催の同社臨時株主総会の決議に基づき、2023年8月3日を払込期日として、株式会社RIKAを引受先とした第三者割当増資を実行し、500百万円を調達しました。

詳細は、2023年7月25日に公表しております「連結子会社による第三者割当増資に関するお知らせ」をご参照ください。